

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】防災情報通信システム防災端末更新検証事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 防災情報管理係 電話番号：058-272-1111(内2818)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 23,761 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	23,761	0	0	0	0	0	0	0	23,761
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県防災情報通信システム上で稼働する防災端末は、気象庁及び気象台から配信される気象災害情報や職員が一斉指令統合卓で送信するデータ、FAX及び音声を受信するための機器である。

この機器の製造業者による修理可能期間が、令和7年8月末であるため、それより前に端末を更新する必要がある。

機器の更新にあたり、機器(機種)やOSが変更となるが、この場合には、現行プログラムを改修しなければ、引き続き使用することができない。

機器に合わせた改修内容の確認は、プログラムを開発した業者でしか実施することができず、現時点で、動作する機器や改修の規模が不明のため、検証作業業務を委託する。

(2) 事業内容

更新にあたり、後継機種の選定及びプログラム改修内容の確認のための検証作業業務を委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10 (県の設備であるため)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	23,761	機器選定業務、プログラム検証業務、試験用機器調達業務
合計	23,761	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地域防災計画 一般対策計画 第2章 災害予防 第1節 総則 4 通信施設・設備等
「県、市町村等は、防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、集落、市町村、県、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、有線通信が途絶した場合でも通信を確保するため、無線通信施設等を整備し、その機能の充実と交信範囲の充実及び信頼性の向上に努めるとともに、万一これら施設に被害が発生した場合に備え、非常電源、予備機等の設置に努め通信連絡機能の維持を図るものとする。」

(2) 国・他県の状況

なし

(3) 後年度の財政負担

令和6年度から令和7年度にかけて、端末の調達及びプログラム改修、設定・設置業務を委託する。

(4) 事業主体及びその妥当性

後継機の選定やプログラムの検証は、現行機を導入し、プログラムを作成した専門の業者に委託する。なお、後継機選定時は別の会社から後継機種の見積を取得し、価格の妥当性を確認する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和5年度に後継機を決定し、プログラムの改修規模を把握する。
 令和6年度に機器調達を行い、令和6年度から7年度にかけてプログラムの改修、各機器への設定及び現行機との交換を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① 機器更新	/	/	/	/	/	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	市町村への気象情報の配信は県の義務で、引き続き行っていかなければならない。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	システムにより気象情報を自動配信することにより、素早く情報を展開することができ、伝達漏れ等を防ぐことができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	県が市町村に情報伝達するために、必要不可欠な機器であり、手作業を大幅に軽減している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 システムや機器を使用した情報の伝達が適正に実施できるよう、機器を修理するための部品等の供給が停止する前に、機器を更新する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度で機器調達、プログラムの改修及び動作検証を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせで実施する理由 や期待する効果 など	